

(別紙様式2)

平成25年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名： 山口県
農業委員会名： 周防大島町

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A) 4,025 ha	遊休農地面積(B) 283.4 ha	割合(B/A×100) 7.03 %
課 題	柑きつ主体の当町において、耕作放棄された柑きつ園は病害虫の発生を予防する為、補助金により樹木を伐採している。そのためその後の農地利用に制限があり有効利用を図る上で支障をきたしている。また所有者や管理者が不在の遊休農地が多く、指導徹底が困難になっている。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 0.3 ha			
	目標案設定の考え方： 農地銀行制度の利用や遊休農地の所有者等に対する指導よって解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		通年	35 人	随時
	調査方法	・耕作放棄地発生防止に向けた取組 農薬委員による検討会の開催 広報活動 農地パトロール ・耕作放棄地解消に向けた取組 通年 農地所有者に対する指導 通年 担い手への利用集積		
遊休農地への指導	実施時期：通年			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.3 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		通年	35 人	随時
	調査方法	・耕作放棄地発生防止に向けた取組 農薬委員による検討会の開催 広報活動 農地パトロール ・耕作放棄地解消に向けた取組 通年 農地所有者に対する指導 通年 担い手への利用集積		
遊休農地への指導	実施時期：通年			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	1,847 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	559 戸	82 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	0 法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。 本町の農地のほとんどが中山間地にある柑橘園であり、ほ場一筆の面積も小さい上、零細農家が多く農業従事者の高齢化も進んでおり、早急に認定農業者を主とした担い手の育成・確保を図る必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2 経営	0 法人	0 団体
	目標案設定の考え方:担い手の育成・確保に取り組んでいる周防大島担い手支援センターと協議し目標を設定		
活動計画案	農業委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、周防大島担い手支援センターと連携し認定の推進活動を実施(通年)。	周防大島担い手支援センターが行う集落営農の法人化のための説明会や集落座談会に参画し、特定農業法人制度及び特定農業団体制度の周知や普及を行う。	

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2 経営	0 法人	0 団体
活動計画	農業委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、周防大島担い手支援センターと連携し認定の推進活動を実施(通年)。	周防大島担い手支援センターが行う集落営農の法人化のための説明会や集落座談会に参画し、特定農業法人制度及び特定農業団体制度の周知や普及を行う。	

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		40, 25 ha	202 ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃、所有者の土地への執着等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、担い手と呼ばれる農家自体も高齢化が進み、これ以上の集積が困難になっている。 今後は、意欲のある定年帰農者やIターン者を担い手候補と位置づけ、集積をはかる必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 10 ha 目標案設定の考え方:周防大島担い手支援センターは、農業経営基盤強化基本構想で定める担い手の利用集積目標をのために、農業委員会と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画案	担い手支援センターが実施している『営農塾』や『帰農塾』の修了生や定年帰農者・Iターン者を担い手候補者として位置づけ、円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10 ha
活動計画	担い手支援センターが実施している『営農塾』や『帰農塾』の修了生や定年帰農者・Iターン者を担い手候補者として位置づけ、円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	— ha	— ha	— %
課 題	現状では違反転用は発見されていないが、遊休農地の増加に伴い農業者や住民の目の届かない山間部は重点的な監視活動が必要。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 — ha
	目標案設定の考え方: —
活動計画案	広報誌等を利用した農業者等への周知 農地パトロール

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	—
活動計画	広報誌等を利用した農業者等への周知 農地パトロール

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。